

[大村市] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について【R3実施】

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (実績額) ※一部予算額	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
1	単	大村〜つながるプロジェクト(第3弾)	地方創生課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、本市への帰省を自粛又は帰省できない県外在住の学生を対象に、コロナ禍影響を受けている地元業者等の参画を得ながら、生活応援を目的とした特産品を贈ることで、ふるさと大村との“つながり”による関係人口自出、ひいては将来的なUターン促進を図る。 ②事業主体への委託料 委託料4,000千円 +大村〜つながるプロジェクト業務委託:4,000千円 5,000円(特産品、送料、事務費込み)×800名 ③コロナ禍の中、大村市への帰省を自粛している県外在住の大学生等	R3.10	R4.3	3,308,992	3,308,992			<ul style="list-style-type: none"> ●大村〜つながるプロジェクト(第3弾) <ul style="list-style-type: none"> ○受付期間: R3.8.20~9.30 ○申請(発送)件数: 714名 ○おむら暮らしサポーター登録: 340名(47.6%) ○実績額: 3,308,992円 	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大村市への帰省を自粛又は帰省できない長崎県外在住の学生を対象に大村産品を送付し、SNS等を活用した地元大村とつながれるような情報発信を行った。 学生からは、「経済支援につながった」、「地元に戻りたくなかった」などの好意的な声をいただき、前回に続き大村との“つながり”を確立するきっかけとなった。 さらに今回は、第1弾から第3弾の学生を対象にオンライン座談会を開催した。座談会では、「学生生活で困っていること」や「大村市への要望」をテーマに意見交換を行い、今後の大村市の施策につながるような内容となった。その他、「大村市の魅力」について意見交換を行うことで、大村の魅力を再発見し、将来的なUターンの促進や関係人口の自出につながるきっかけとなった。	
2	単	郵便業務感染症防止対策事業	総務課	①郵便発送業務の大幅な省力化が可能となる「郵便料金計器」を導入し、市の業務効率化を実現するとともに、郵便物の発送業務による職員間の接触を減らし、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②郵便料金計器の導入費用 3,736千円 ③市	R3.10	R4.3	3,735,600	3,735,600			<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年11月末に郵便料金計器1台を導入。市庁舎に設置し、12月より運用開始。 	郵便物の発送作業時間の大幅な短縮が図られるとともに集計場所の密状態が緩和された。	
3	補	地域女性活躍推進交付金	男女いきいき推進課	①コロナ禍において、孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、居場所の提供や人材育成などの取組を行う ②人件費、常用品(女性用品等)ほか 地域女性活躍推進交付金(事業費×3/4) ③NPO等の民間団体(知見を活用)	R3.7	R4.3	5,693,000	0	4,269,000	1,424,000	<ul style="list-style-type: none"> ●つながりサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ○利用者 659件 (利用方法: 電話31件 来所362人 訪問218件 その他SNS 48件) ○ピアサポート実施回数 55回(参加人数 84人) ○生理用ナプキン配布人数 754人 配布数 957袋 ○布ナプキン配布人数 131人 配布数 274枚 ○生理用カップ 配布人数 62人 配布数 84個 ●精算内訳(計5,693,000円) <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 2,483,550円 ○報償費 6,250円 ○需用費 2,836,585円 ○安否費 263,665円 ○使用料及び賃借料 90,750円 ○租税公課 10,000円 ●地域女性活躍推進交付金(事業費×3/4) 	女性が気軽に立ち寄り互いに情報交換や支えあいができる居場所を提供し利用する女性の必要に応じた相談機関や関係団体(支援団体)の支援につなげることができた。生理用品を配布することで受け取る女性の背景に寄り添った情報提供を行い必要な支援に繋げることができた。	
4	単	個人番号カード管理事業	市民課	①本庁舎へ証明書交付用のキオスク端末を設置し、機械操作が不得手な住民に実演により利便性を説明することでコンビニ交付サービスの利用を促進させ、証明書発行に係る窓口混雑の緩和(3密回避)等を図る。 ②設置に係る導入費用(イニシャルコスト) ③市役所本庁舎	R3.10	R4.3	4,015,000	4,015,000			<ul style="list-style-type: none"> ○証明書交付対応行政キオスク端末を購入 ○利用実績 (R4.1.25~R4.3.31) <ul style="list-style-type: none"> ○証明書477部(住民票221部、印鑑証明書179部 ほか) ○コピー459部(白黒425部 ほか) 	キオスク端末での証明書交付サービス及びコピーサービスの実施により、窓口混雑の緩和(3密回避)や職員の負担軽減が図られた。	
5	補	子ども・子育て支援交付金(延長保育事業)	こども政策課	①市内の教育・保育施設等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を促しながら事業を継続的に実施していくために必要な経費 対象19施設 ・250,000円×14施設 ・200,000円×3施設 ・150,000円×2施設 ③市内保育園(所)、認定こども園	R3.4	R4.3	3,358,603	1,120,603	1,119,000	1,119,000	<ul style="list-style-type: none"> ○認可保育施設 8施設 1,568,224円 ○認定こども園 7施設 1,640,379円 ○地域型保育事業 1施設 150,000円 ○合計 16施設 3,358,603円 	延長保育を行う上で主にマスクや消毒液等を使用したことで園での集団感染のリスクを避け、児童が安心して保育を受けることができる環境を整備できた。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （実績額） ※一部予算額	（単位＝円）			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
6	補	子ども・子育て支援交付金 （放課後児童クラブ育成事業）	こども政策課	①市内の教育・保育施設等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。また、業務のICT化を推進する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費、ICT化のための環境整備に係る経費 対象54施設 （感染症対策）50施設 19,590,000円 （ICT化）54施設 22,890,000円 ③市内放課後児童クラブ	R3.4	R4.3	36,659,296	12,219,296	12,220,000	12,220,000	事業実績の件数及び金額は下記のとおり （物品購入等） 49施設 17,889,839円 （ICT化推進分） 43施設 18,769,457円	感染症対策物品（手指消毒設備の設置、マスク、サーマルカメラ、ハーテーション等）を購入することで、施設内での感染拡大防止に繋がりを、安全安心な施設運営が図られた。また、かかり増し経費として、コロナ感染予防の従事者へマスク等物品の供給や手当てを支給した。 また、施設でICT化のための環境整備等が行われ、業務のICT化の推進を図ることができた。	
7	補	子ども・子育て支援交付金 （一時預かり事業）	こども政策課	①市内の教育・保育施設等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費 対象11施設 ・300,000円×11施設 ③市内保育園（所）、認定こども園	R3.4	R4.3	2,695,802	897,802	899,000	899,000	認可保育所 4施設 1,195,802円 認定こども園 4施設 1,200,000円 地域型保育事業 1施設 300,000円 合計 9施設 2,695,802円	一時預かり事業を行う上で主にマスクや消毒液等を使用したことで園での集団感染のリスクを避け、児童が安心して保育を受けることができる環境を整備できた。	
8	補	子ども・子育て支援交付金 （地域子育て支援拠点事業）	こども政策課	①市内の地域子育て支援拠点施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。また、業務のICT化を推進する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費、ICT化のための環境整備に係る経費 対象12施設 （感染症対策）12施設 3,600,000円 （ICT化）10施設 5,000,000円 ③市内地域子育て支援拠点施設	R3.4	R4.3	5,943,906	1,981,906	1,981,000	1,981,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品やかかり増し経費等、及びICT化推進事業に係る経費を助成した。 ①新型コロナウイルス感染症対策支援事業 【対象事業所・施設】11か所 【対象経費】3,135,131円 【内容】かかり増し経費、アルコール、マスク等 ②ICT化推進事業 【対象事業所・施設】7か所 【対象経費】2,808,775円 【内容】オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器（パソコン、iPad）の購入等	感染症対策物品の購入やICT化推進のための物品購入等を助成することにより、市内の地域子育て支援センター内での感染防止に繋がりを、安全・安心な地域子育て支援センターの運用が図られた。	
9	補	子ども・子育て支援交付金 （病児保育事業）	こども政策課	①市内の病児保育施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費 対象3施設 ・300,000円×3施設 ③市内病児保育施設	R3.4	R4.3	897,978	299,978	299,000	299,000	実施施設数 3施設 （内訳） 300,000円×2施設 297,978円×1施設	新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助することで、施設内での感染を防止することができた。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （実績額） ※一部予算額	（単位＝円）			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
10	補	保育対策総合支援事業費補助金（保育対策総合支援事業費補助事業）	こども政策課	①市内の教育・保育施設等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。また、業務のICT化を推進する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費、ICT化のための環境整備に係る経費 対象61施設（感染症対策）56施設 22,270,000円（ICT化）9施設 6,700,000円 ③市内保育園（所）、認定こども園（公立園除く）	R3.4	R4.3	23,181,641	9,919,641	10600000	2662000	事業実績の件数及び金額は下記のとおり 【認可施設】 （物品購入等） 48施設 18,421千円 【認可外】 （物品購入等） （ICT化推進分） 8施設 2,537千円 1施設 168千円 （ICT化推進分） 3件施設 2,096千円	感染症対策物品（手指消毒設備の設置、マスク、サーマルカメラ、パーテーション等）を購入することで、施設内での感染拡大防止に繋がりを、安全安心な施設運営が図られた。また、かかり添し経費として、コロナ感染予防の従事者へマスク等物品の供給や手当てを支給した。	
11	補	保育対策総合支援事業費補助金（公立保育所通常保育事業）	こども政策課	①市内の公立保育園において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費 対象1施設 500,000円 ③市内公立保育園（三城保育所）	R3.4	R4.3	499,380	249,690	249,690	0	三城保育所 499,380円 O（内容） 消毒液、体温計、アルコールディスペンサー、プラスチックガウン・エプロン・グローブ、ハンドソープ、デスク等	集団感染予防の為、消毒液やハンドソープ等を常備し、保育の中で手洗い、消毒の大切さを伝え、感染予防に努めた。また、児童の机について一体的なものからセパレートタイプへ変更し、飛沫感染を予防する環境を整備。感染者の発生はあったが、ほとんどが家庭内感染であったため、早期に登園自棄を行うことで、大規模クラスターは発生しなかった。	
12	補	長崎県教育支援体制整備事業費補助金（幼稚園運営事業）	こども政策課	①市内の公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費 対象3施設 232,000円 ③市内公立幼稚園（福重幼稚園、大村幼稚園、西大村幼稚園）	R3.4	R4.3	232,589	116,589	0	116,000	大村幼稚園 77,099円 西大村幼稚園 58,866円 福重幼稚園 96,624円 合計 232,589円 O（内容） マスク、ハンドソープ、除菌シート、アルコール消毒液等	マスクや消毒液等を使用したことで園での集団感染のリスクを避け、児童が安心して保育を受けられることができる環境を整備できた。	
13	補	保育対策総合支援事業費補助金（認定こども園運営事業）	こども政策課	①市内の公立認定こども園において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止予防対策として購入した消耗品等の経費を補助し、施設内での感染を防止する。 ②衛生用品や感染防止のための備品に対する支援に係る経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費 対象1施設 500,000円 ③市内公立認定こども園（放虎原こども園）	R3.4	R4.3	491,129	245,565	245,564	0	放虎原こども園 491,129円 O（内容） おひるねコット、消毒液、パーテーション、非接触型体温計等	集団感染予防の為、消毒液やハンドソープ等を常備し、保育の中で手洗い、消毒の大切さを伝え、感染予防に努めた。また、児童の午睡環境についておひるね寝コットを導入し、飛沫感染を予防する環境を整備。感染者の発生はあったが、ほとんどが家庭内感染であったため、早期に登園自棄を行くことで、大規模クラスターは発生しなかった。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額) ※一部予算額	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
14	補	子ども・子育て支援交付金 (子育て短期支援事業)	子ども家庭課	①ショートステイ・トワイライトステイを委託する事業所へ感染症対策に必要な消毒液等を配布し感染防止対策を実施する。 ②1施設あたり300千円 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3) ③児童養護施設光と緑の園	R3.7	R4.3	300,359	100,359	100,000	100,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ ショートステイ・トワイライトステイを委託する事業所へ、感染症対策として物品を購入し配布した。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設光と緑の園 ①ニトリゴム手袋 14箱 ②バームセット 1台 ③サトテックデータロガ CO2モニター 6台 ④プロフェッションアルマスクI オメガ 2箱 ・実績額 90千円 ・国補助 10千円(1/3)、県補助 10千円(1/3) 	感染症対策物品を配布できたことにより、施設側から感染対策の不備を理由とした受入拒否がなく、通常どおり保護者の希望に寄り添った事業の継続ができた。	
15	補	子ども・子育て支援交付金 (子育て世代包括支援センター事業)	子ども家庭課	①子育て世代包括支援センターを妊婦相談等で訪れる市民への対応を継続的に実施するために、感染症対策に必要な消毒液等を購入し、感染防止対策を実施する。 ②消耗品一式300千円 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3) ③子育て世代包括支援センター(こどもセンター)	R3.7	R4.3	279,389	93,389	93,000	93,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 備品購入(AIサーモカメラ) 104,500円 消耗品等(手袋等) 174,889円 	求所される市民に対し、サーモカメラでの体温測定や感染防止のため手袋や消毒液等の消耗品を購入し、感染予防に努めた。	
16	単	地元産材活用支援事業	農林水産振興課	①コロナ禍による会食等の減少やイベント等の減少により消費が減退した地元産品(花、野菜、果物、長崎和牛、伝統工芸品等)について、児童・生徒・新成人に進呈することで、地元の良さを確認し、消費を促すことにより、地元生産者への支援を実施する。 ②いちご、みかんの小中学校給食時の提供 1,603千円 カーネーション、フラワーアレンジメントの提供 2,320千円 ③幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校の卒園、卒業生及び新入生、新成人	R3.10	R4.3	3,704,524	3,704,524			<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校給食時のいちご、みかん提供 1,369,224円 幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校の卒園、卒業生及び新成人へのカーネーション、フラワーアレンジメントの提供 2,317,700円 消耗品費17,600円 	コロナ禍により消費が減退した地元産品(花、野菜、果物)について、園児・児童・生徒・新成人に進呈することで、地元の良さを確認し、消費を促すことにより、地元生産者への支援が実施できた。	
17	単	中小企業振興資金融資事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化した又は悪化することが見込まれる市内の中小企業者に対し、より条件の良い融資枠を設け、利子補給(2年間)及び保証料補給(全額、10年間)を行う。 ②利子補給金19,999千円、保証料補給金11,428千円 ③中小企業振興資金融資(コロナ枠)の実行者	R3.4	R4.3	19,068,729	19,068,729			<ul style="list-style-type: none"> ○ ■コロナ禍において、業況が悪化した市内中小企業者及び個人事業者に対し、条件の良い融資枠を設け支援を実施。 【実績額：19,068,729円】 ・利子補給金：19,068,729円 	長期化したコロナ禍において、売上が減少した中小企業者に対し、事業継続のための支援が図られた。	
18	単	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業(事業継続支援交付金)	商工振興課	①長期化したコロナ禍において、店舗等の感染防止対策を強化しながら事業継続に向けて取り組む事業者に対し給付金を交付する。 ②消耗品費30,696円、通信運搬費5,600円、振込手数料209,000円、給付金(上限1万円×1,600店舗+上限20万円×300店舗) ③市内に店舗等を有する中小企業者等(原則、店舗ごとの支援)で、売上高が前年度比20%減など交付要件に該当する者	R3.7	R3.9	78,163,846	78,163,846			<ul style="list-style-type: none"> ○ ■長期化したコロナ禍において、店舗等の感染防止対策を強化しながら事業継続に向けて取り組む事業者に対し、支援金を給付。 【実績額：78,163,846円】 ・需用費：30,696円 ・役務費：83,150円 ・補助金：78,050,000円(736件) 	長期化したコロナ禍において、売上が減少した中小企業者に対し、事業継続のための支援が図られた。	
19	単	プレミアム付き商品券の発行事業	商工振興課	①長期化したコロナ禍において、市内の飲食業をはじめとする幅広い業種への経営悪化は深刻な状況にあるため、経済回復に向けた景気対策として実施する。 ②県経済回復に向けた消費喚起を図るため、市内飲食店やスーパーなどで利用できるプレミアム率3割の商品券を発行する ③市民及び市内事業者	R3.12	R4.3	186,853,916	186,853,916			<ul style="list-style-type: none"> ○ ■プレミアム率30%の商品券の発行 ・プレミアム分は飲食店等専用券を発行 ・発行数：10万セット ・発行額：500,000千円 ・購入限度：1人3~5セットまで ・利用期間：12/6~2/28 ・実績額：186,853,916円 	■新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、深刻な影響を受けている市内事業者で利用できるプレミアム商品券の発行により、冷え込んだ市内経済の活性化を促進した。 ・換金額641,760,500千円(換金率99.72%)	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額) ※一部予算額	(単位=円)			事業の実績	事業の効果・検証	
								国費		県費			一般財源
								臨時交付金	臨時交付金以外				
20	単	グリーン・ツーリズム推進事業	観光振興課	①コロナ終息後の新たな旅行スタイルを見据えて、農家民泊、自然を活用した体験型観光を推進する大村市グリーン・ツーリズム推進協議会に対して補助を行う。 ②観光機導入費助成金 10,000円×1件 運営補助 1,786千円（人件費及び社会保険料） ③大村市グリーン・ツーリズム推進協議会	R3.9	R4.3	1,786,000	1,786,000			農家民泊やフルーツ狩りなどの滞在型・体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図るため、大村市グリーン・ツーリズム推進協議会へ補助を行った。 大村市グリーン・ツーリズム推進事業費補助金 1,786,000円	デジタルサイネージ導入し、施設を訪れた観光客に対し旬の情報を早くお伝えし、市内への周遊促進などに効果を発揮している。	
21	単	ワーケーション推進事業	観光振興課	①（1）新型コロナウイルス感染症の影響等により、日本全体の働き方が変革の時期を迎え、国内においてもテレワークの活用を推奨している。このような中で、「労働」「休職」を組み合わせた「ワーケーション」という概念が注目されており、本市においても本市特有の観光資源を活用した地場産品「大村市スタイル」のワーケーションを推進することにより、交流人口の拡大が期待できる。このことから、本市における「ワーケーションを推進」の早期着手、展開を図ることを目的として現状把握や分析を行う。 ②ワーケーション推進事業委託料284万円 ③調査委託業者	R3.10	R4.3	2,949,540	2,949,540			・令和3年9月にANAあきんど(株)と業務連携協定を結び、ワーケーション推進のためモデルプランを作成し、モニターツアーの実施等を行う業務委託を行った。 ワーケーション推進事業委託料2840,000円 ・県主催のワーケーションマッチングイベントに参加し、本市のワーケーションの取組についてPRを行った。 旅費109,540円	大村市の魅力である食、アクティビティなどの情報と、2次交通などの情報をどのように分かりやすく発信するか、また、どうすれば大村市で宿泊したいと思ってもらえるかワーケーションモニターツアー参加者から得られた意見を参考に課題と魅力の整理を行うことができた。	
22	単	修学旅行のキャンセル料支援事業	学校教育課	①修学旅行がコロナの影響で急に取りやめとなった場合のキャンセル料の補助 ②5,000千円 ③修学旅行に参加予定の小・中学生の保護者	R3.9	R4.1	4,812,300	4,812,300			・感染症対策のため出発直前に修学旅行を延期したことにより、発生したキャンセル料に対し、補助金を交付した。 ・対象 生徒427名(2中学校) ・実績額 4,813千円	・感染症対策のため、出発直前に修学旅行を延期したことによるキャンセル料の保護者負担を軽減することができた。	
23	単	飲食店等関連事業者事業継続支援給付金交付事業	商工振興課	①県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置等の適用により、事業収入が大きく減少した中小企業者の事業継続のための支援。 ②給付金、事務費（会計年度任用職員の人件費、需用費、役務費） ・給付率20%以上30%未満（市単独） 上限100千円×2月×130件 減少率30%以上50%未満（県市連携） 上限100千円×2月×160件 ③要件に該当する中小企業者	R3.10	R4.1	31,474,622	20,977,622	10,497,000		■県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置等の適用により、事業収入が大きく減少した中小企業者の事業継続のため、支援金を交付。 【実績額】：31,474,622円 ・給付金：11,097,700円 ・共済費：181,941円 ・旅費（通勤手当）：24,600円 ・需用費：12,961円 ・役務費：24,420円 ・補助金：30,121,000円（204件）	県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置等の適用により、事業収入が大きく減少した市内中小事業者等の経営維持に寄与した。	
24	単	飲食店営業時間短縮協力金交付事業（協力要請推進仲地方負担分）	商工振興課	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力を支給し、会員等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金の支給手続きにかかる事務費 1事業者につき1日あたり3万円～20万円を支給、17日分 事業総額 295,300千円 うち地方負担分となる20%のうち市負担分50%に充当 ③要請に応じる飲食店、遊興施設	R4.1	R4.4以降	657,481,482	49,824,429	595,368,401	12,288,652	※令和4年度へ繰越		
25	単	事業継続支援事業	商工振興課	①県下全域へのまん延防止等重点措置区域の適用により、経営に大きな影響を受けた市内中小事業者等の経営維持を維持するため支援金を交付する。 ②経営維持のため法人1事業者あたり20万円、個人事業者10万円の支援 200千円×500店舗 ③市内に本社又は本店を置く中小企業者・個人事業者又は市内在住する者が経営する県内の店舗・事業所	R4.1	R4.3	11,435,656	11,435,656			■県下全域へのまん延防止等重点措置区域の適用により、経営に大きな影響を受けた市内中小事業者等に対し、支援金を交付。 【実績額】：11,435,656円 ・役務費：3656円 ・補助金：11,432,000円（97件）	県下全域へのまん延防止等重点措置区域の適用により、経営に大きな影響を受けた市内中小事業者等に対し、事業継続のための支援が図られた。	
26	単	経営相談員の配置	商工振興課	①コロナ禍で打撃を受けている中小企業事業者を支援するため、「事業復活支援金」など国の救済制度を活用できるよう、市独自のサポート窓口を開設し、申請に必要な書類の確認や経営に関する相談員を配置する。 ②謝礼 3,240千円（3名×36日×10千円） 事務費 260千円（ハソコンリース料等） ③市内中小企業事業者	R4.2	R4.3	1,607,098	1,607,098			■新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者及び個人事業主に対する国の救済制度や経営継続のための融資制度、従業員休業補償などの各支援策の説明及び申請手続について、サポート窓口を設置。 【実績額】：1,607,098円 ・報償費：1,465,000円（相談件数150件） ・需用費：7,898円 ・役務費：39,600円 ・償借料：94,600円	■国の救済制度内容を始め、申請方法の説明サポートや経営相談、労務関係相談等により、市内中小事業者等の経営維持に寄与した。	
27	単	ステイHomeタケリ事業費補助金	商工振興課	①感染拡大防止を図るため市民にステイホームを促すとともに、コロナ禍で打撃を受けている宅配業者を営む飲食業者及びタクシー業者への経営支援する。 ②タクシーによるテイクアウト宅配サービス（貨物輸送）の実施に係る補助金 8,000千円 ③タクシー事業者	R4.1	R4.3	7,177,954	7,177,954			■新型コロナウイルス感染症の影響により経済的打撃を受ける宅配業務を行う飲食業者及びタクシー事業者に対する支援。 【実績額】：7,178千円 ・タクシー会社への運賃助成 2,099件 3,542千円 ・クーポン助成 1,646件 823千円 ・出前館助成 3,119件 1,237千円 ・事務費 1,576千円	市民のステイホームにつながり、結果として感染拡大防止が図られた。また、コロナ禍で打撃を受けている宅配業者を営む飲食業者及びタクシー業者への経営支援が図られた。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (実績額) ※一部予算額				事業の実績	事業の効果・検証		
							(単位=円)		県費	一般財源				
							国費	臨時交付金					臨時交付金以外	
28	補	放課後児童クラブ育成事業（放課後児童クラブ利用料助成事業補助金）	こども政策課	①感染拡大防止を図るため放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割りの利用料を保護者へ返還した場合等の経費を補助 ②500円（日割利用料）×17,106人 ③放課後児童クラブ	R3.4	R4.3	999,816	349,816	325,000	325,000	0	事業実績の件数及び金額は下記のとおり 47施設 999,816円	感染症防止対策として市が放課後児童クラブを臨時休業及び市の要請により家庭保育に協力した保護者に対し、クラブが日割りで利用料を返還した経費を補助することで、クラブ内での感染拡大防止に繋げることができた。	
29	単	認可外保育施設保育料助成事業補助金	こども政策課	①市内の認可外保育施設について、感染拡大防止を図るため、市の要請により家庭保育を行った家庭に対し保育料の返還助成を行う。 ②日割平均利用料×家庭保育の協力数=補助額 1,130円×804人 ③市内認可外保育施設	R3.4	R4.3	6,570	6,570			0	事業実績の件数及び金額は下記のとおり 1施設 6,570円	感染症防止対策として市の要請により家庭保育に協力した保護者に対し、施設が日割りで利用料を返還した経費を補助することで、施設内での感染拡大防止に繋げることができた。	
30	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課 学校教育課	①感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ②学校における感染症対策等支援…保健衛生用品の追加的な購入 教職員の高質向上のための研修等支援 子供たちの学習保障支援…家庭学習のために用いる教材等の購入 ③小中学校の児童生徒数による（令和2年度で充当事業となった同事業の上限が拡大されたことによる（学校保健特別対策事業費補助金） 補助金の上限額の端について 児童生徒数1～300人 400千円→450千円 // 301-500人 600千円→675千円 // 501人以上 800千円→900千円 ④市内小中学校21校	R4.1	R4.3	43,002,590	42,008,590	994,000		0	【教育総務課】 学級数の増に伴い、未設置教室（計3教室）にエアコンを設置した。 実績額=4,992,900円+2,335,300円+2,597,100円 =9,925,300円 【学校教育課】 学校における感染症対策として保健衛生用品等の購入及び学習保障のための備品等を購入をし各学校への配備を実施した。 ・実績額 2,298千円 ・国補助 994千円（1/2） 市内の小・中学校にタブレットPCを配付した。 小学校 2,399台、中学校 1,070台 計3,409台 ・実績額 30,780千円	【教育総務課】 ①学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。 【学校教育課】 ①学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。 ②GIGAスクール構想実現にむけて児童生徒が安心して一人一台端末を活用できる環境を整備することができた。	
31	単	「大村産米」次期作緊急支援事業	農林水産振興課	①②新型コロナウイルス感染拡大による外食産業の需要減少等により、令和3年度の米価が下落している中、農家の次期作に向けた営農意欲の維持向上を図るため、次期作に必要な種苗費用等に活用してもらうための補助金を交付し、営農継続を支援する。 ③【補助単価】水稲種苗費（箱苗代）740円（/箱）×20箱（10a）×1/4（補助率）=3,700円 3,700円×（42,000a-680経営体×10a）/10a ※補助対象面積から自家消費分として1経営体あたり10aを控除（補助対象者） R4主食用米作付経営体（見込）680経営体	R4.2	R4.4以降	13,024,000	13,024,000				0	毎年3月末までに農家から提出される営農計画書を基に主食用米生産面積等を把握しているが、その取りまとめに4ヶ月ほど時間を要するため、令和4年度へ繰越。	
32	単	来庁者感染予防対策事業	市民課	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民課窓口において、マスクの着用やアクリル板を設置していることによる市民サービスの低下を防ぐため、会話補助システムを購入し、窓口業務を円滑に実施する。 ③会話補助システム（マイク及びスピーカー機能） 49,500円（単価）×4台 ④市庁舎	R4.2	R4.3	198,000	198,000				0	会話補助システム（マイク及びスピーカー機能）を購入。 49,500円（単価）×4台=198,000円	市民課窓口に会話補助システムを設置することにより、来庁者及び職員の間接的負担を軽減し、窓口業務を円滑に実施することができた。
合 計							1,155,039,307	482,253,000	33,394,254	627,103,401	12,288,652			